

## 軍縮会議（CD）ハイレベルセグメントにおける 堀井外務大臣政務官のステートメント

議長

まず、バード大使の議長就任に祝意申し上げるとともに、CDにおける活動への日本の全面的な支援と協力を約束します。また、モラー軍縮会議事務局長及びそのチームに対し、会議の運営に関する支援に感謝します。

議長

現在、国際社会は厳しい安全保障環境に直面しています。北朝鮮は、昨年までの2年間で、3回の核実験、40発もの弾道ミサイル発射を強行しました。これは、国際社会全体に対するこれまでにない重大かつ差し迫った脅威であり、断じて容認できません。北朝鮮の「微笑み」外交に目を奪われてはなりません。朝鮮半島の非核化に向け、北朝鮮に対する圧力を最大限まで高めていくことが不可欠です。

国際社会では核兵器使用の非人道性に対する理解も高まっています。被爆の実相を世界に伝えてきた広島・長崎の被爆者の方々，ユース非核特使の皆様への努力に対し改めて敬意を表します。また日本は，各国指導者や国連軍縮フェローシップ参加者の広島・長崎への受入れを通じて，被爆の実相に対する理解を更に深めることに貢献してきました。

昨日，グテーレス国連事務総長がスピーチにて言及されたように，通常兵器が日々，尊い人命を奪っていることも忘れてはなりません。小型武器の不法な取引は，核兵器開発計画への資金供給源となっている可能性も指摘されています。日本は，毎年，小型武器の不法な取引を根絶するための決議を国連総会へ提出しています。また日本は，武器貿易条約（A T T）締約国会議議長として，A T Tの普遍化を呼びかける決議を国連総会へ提出し，任意信託基金への300万米ドルの拠出を決定しました。

## 議長

「核兵器のない世界」に向けては、現在の安全保障上の脅威にも適切に対処しつつ、核兵器国と非核兵器国の双方の参画を得て、現実的かつ実践的な核軍縮を進めることが重要です。そのため、日本は包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効及び普遍化を求め、核実験モラトリアムの継続を訴えていきます。また、核兵器用核分裂性物質生産禁止条約（FMCT）については、ハイレベル専門家準備グループ会合での議論がCDの停滞を打破し、FMCTの交渉開始につながることを期待します。核兵器が不可逆的に削減されていることを検証するためには、透明性の向上も不可欠です。

国際的な核軍縮・不拡散の礎石であるNPT体制の維持・強化は、国際社会の安全保障環境の改善に寄与します。全てのNPT加盟国は、条約上の義務を果たさなくてはなりません。不拡散に向けて各国は協力するとともに、核兵器国を含む全

てのNPT加盟国が、NPT第6条に基づく核軍縮に向けた義務を果たすことが必要です。北朝鮮の核・ミサイル開発は、NPT体制への重大な挑戦であり、国際社会は核武装した北朝鮮を決して受け入れないとの明確なメッセージを発信する必要があります。これらの取組は全て、「核兵器のない世界」を目指す上で重要です。

日本は、様々な国と協力して核軍縮措置を進めていくため、軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）等を推進してまいります。さらに、昨年11月に「核軍縮の実質的な進展のための賢人会議」第1回会合を開催しました。様々なアプローチを有する国々の信頼関係を再構築し、核軍縮の実質的な進展に資する提言を得て、今春のNPT運用検討会議第二回準備委員会にインプットする予定です。

議長

軍縮会議（CD）の再活性化も同様に重要です。CDは、核兵器国と非核兵器国が協力して核軍縮

交渉を行うことのできる唯一の機関です。日本は、議長国スリランカの下で、5つの補助機関設置に関する決定が採択されたことを歓迎し、補助機関での今後の議論が作業計画の一致につながることを期待します。日本としても努力を惜しみません。

今、補助機関の活動をより実質的なものとするために何が必要でしょうか。私から3つのキーワードを提案します。「より焦点を絞った議題」、「より格式のあるアプローチ」及び「より柔軟な態度」です。

第一に、実質的な議論のため、CDの議題の成熟度に適切に合致した「より焦点を絞った議題」を策定し、技術的・専門的な議論を行うべきです。

第二に、補助機関の構造に関しては、「より格式のあるアプローチ」が必要です。言い換えれば、我々の議論が記録に残り、一つ一つの会合で進展が見られ、実質的な結果を得る方法を模索すべきです。

第三に、本年は、包括的な決定を行い、また、決意を持ちつつ譲歩の精神を発揮するため、全てのCD加盟国が「より柔軟な態度」を維持することが必要です。これによって、CDの停滞という危機を乗り越え、停滞を打破する途を切り開くことになるでしょう。

これらの作業に加えて、グテーレス国連事務総長もステートメントの中で触れられていたように、CDの再活性化について真剣に議論することも重要です。CDの機能は、我々が直面している課題に対する現在のニーズに適応していくべきであることは言うまでもありません。

## 議長

日本は唯一の被爆国として、本年のCD議長国、CD事務局、そして、全CD加盟国と協力し、「核兵器のない世界」の実現に向けて最大限努力していくことを約束し、私の結びに代えさせていただきます。

ご静聴ありがとうございました。

(了)